

国立高等専門学校における 日本語教育の現状と課題

—— 阿南工業高等専門学校での
取り組みを例に ——

森 勇 樹・坂 田 浩

国立高等専門学校における日本語教育の現状と課題

—阿南工業高等専門学校での取り組みを例に—

森 勇 樹・坂 田 浩

1. はじめに

国立高等専門学校（以下、高専）の歴史は1962年までさかのぼる。当時、高度経済成長期にあったわが国において、科学・技術の更なる進歩に対応できる技術者養成の要望が産業界を中心に高まっており、それに答えるべく設立されたのが高専である。

高専は、大学の教育システムとは異なり、中学校の卒業生に対して5年間（商船高専は5年半）の一貫教育を行う高等教育機関である。数学、英語、国語等の一般科目とともに、実験・実習を重視した専門教育を第1学年から行っている（くさび型教育）のが特色で、大学とほぼ同程度の専門的な知識、技術が身につけられるカリキュラムとなっている。1991年度に「高等専門学校制度」が改正され、卒業時に準学士が付与されることと、より専門性の高い専攻科が創設されることが決まった。これによって、高専教育でも専攻科を修了すれば、大学評価・学位授与機構の審査を経て、学士の学位を取得できるようになった。2012年度現在、全国の51校55キャンパスで本科生49,582名、専攻科生3,164名が学んでいる。

高専における外国人留学生受け入れが始まったのは1983年のことである（春山 1996）。高専は世界的にも例を見ない高等教育機関であり、そこでの外国人留学生の受け入れは「日本語教育以外に専門教育の補習、卒業生の資格等、大学とは違った諸問題がある（春山1996 p.29）」とされるが、行われている留学生教育の評価は非常に高い（伊藤 2010a、2011、吉川・新川 2011）。ただし、そこで行われている留学生のための日本語教育については事例・実践報告など若干あるものの（小松 1998、伊藤 2005、古本 2007、福田・大倉 2005、城本 2012）、高専で求められる日本語教育のあり方などを包括的に論じたものは、管見の限り見当たらない。

そこで本論文では、高専での留学生教育を概観するとともに、高専における日本語教育について、阿南高専の実践報告をもとにその現状と課題について述べ、今後のあり方を模索する。

2. 高専における留学生受け入れと国際化の経緯

2. 1 高専における留学生受け入れ

高専への留学生受け入れは、1983年に11名の文部省国費留学生を受け入れたのが嚆矢である。それはちょうど同年に発表された「21世紀への留学生政策に関する提言」、いわゆる「留学生10万人計画」によって、日本の戦後の留学生政策が新たな転機を迎えた頃である(武田 2006)。翌1984年からはマレーシア政府派遣留学生の受け入れも始まり、年々その数は増加の一途をたどる(春山 1996)。過去10年の高専に在籍する留学生数(表1)を見てもわかるように、現在はその数は一定している。

高専に入学する留学生は以下の3つに分類される。

表1 過去10年の高専在籍留学生数^(注1)

年度	在籍留学生数
2001	402
2002	373
2003	368
2004	422
2005	450
2006	456
2007	460
2008	462
2009	472
2010	466
2011	470

① 文部科学省国費留学生

日本政府の各国在外公館での試験・面接を経て選ばれた留学生である。1983年から1994年までは10月から翌年3月までの6か月間、国際学友会日本語学校^(注2)で研修を行なってから高専の3年次に編入学した。しかし、6か月という学習期間は十分とはいえず、その後4月から翌年3月までの1年間に学習期間が延長された。また、高専との協議の結果、日本語教育だけでなく、高専教官による数学、物理、化学、英語教育を含む、高専編入学予備教育課程が確立された。

現在は、日本語・日本事情・数学・物理・化学または情報・英語といった科目を年間1,180時間教え、日本語に関しては旧日本語能力試験1級～2級レベルまでを習得させている。受け入れ開始初年度から2010年度まで、累計35か国から1,765名の学生を受け入れており、現在も毎年80名前後の学生を各受け入れ高専へと送り出している(秦・増谷 2010)。

② マレーシア政府派遣留学生

1981年にマレーシア第4代首相マハティール・ビン・モハマドが提唱した東方政策の一環として、マレーシア政府はマレーシア人学生の日本への留学派遣制度を導入した。その歴史は大きく3つに分けられる(伊藤 2011)。

第1期(1983年～1991年)には、先述の文部科学省国費留学生と同じく、日本国内において予備教育が行われた。国際学友会日本語学校において、日本人教員による1年課程の日

本語教育と理数教科教育、英語教育を受け、高専の3年次に編入した。

その後、派遣留学生数を拡大するため、高専留学予備教育を2年に延長して本国で行ないたいというマレーシア政府からの要望があり、マレーシア工科大学（UTM: Universiti Teknologi Malaysia）内に高等専門学校予備教育センター（PPKTJ: Pusat Persediaan Kajian Teknikal ke Jepun）が設立された。これ以降、マレーシア政府派遣留学生の高専予備教育はマレーシア国内で行なわれることとなった。これが第2期（1992年～2008年）である。この予備教育センターでは、1年次に日本語教育と理数教科教育、英語教育を受け、2年次に日本人教員による日本語教育、理数教科教育、マレーシア人教員による英語教育が行われた。課程終了時に文部科学省による修了試験を受け、直接各高専へと受け入れられた。

その後、2009年にマラ工科大学（UiTM: Universiti Teknologi MARA）内の国際教育センター（INTEC: International Education College）へ高専予備教育コース（KTJ: Kumpulan Teknikal Jepun）として機関移転が行われ、現在に至っている（第3期）。

このプログラムにより、毎年約80名の学生が文部科学省の修了試験を経て、高専へと入学してくる（伊藤 2010b）。

③ 私費留学生

第2期中期計画（2.2で後述）に盛り込まれた「留学生の受け入れ拡大」のもと、これまで文部科学省国費外国人留学生とマレーシア政府派遣留学生のみを受け入れてきた高専は、私費留学生の獲得に力を入れ始めた。いくつかの高専が独自に選抜を行なって私費外国人留学生を受け入れている事例は以前から見られた（吉川・新川 2011）が、2011年からは、高専の第3学年に編入学を志願する外国人を対象に、同一の選抜方法と日程による選抜試験が実施されるようになった。選抜には独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の所定の科目をすべて受験することなどが要件となっており、全国で2011年度に10名、2012年度に13名の外国人留学生が試験に合格し、入学を果たしている。

上述の①、②の学生は予備教育課程修了後、成績や本人の希望をもとに各高専に振り分けられる。その数はまちまちで、留学生が多い高専もあれば、

表2 外国人留学生在籍数上位10校^(注3)

順位	学校名	文※	マ※	私※	計
1	長岡	4	14	3	21
2	仙台	8	9	0	17
2	木更津	6	11	0	17
2	鈴鹿	5	12	0	17
5	津山	4	12	0	16
6	和歌山	6	8	1	15
7	福島	4	9	0	13
7	小山	3	10	0	13
7	群馬	6	7	0	13
7	富山	8	5	0	13
7	熊本	11	2	0	13

※文：文部科学省国費留学生
 ※マ：マレーシア政府派遣留学生
 ※私：私費留学生

少ない高専もあり、留学生在籍数の最も多い高専で21人、最も少ない高専で3人である(吉川・新川 2011)。在籍数上位校については表2を参照されたい。

この数字を見てもわかるように、高専一校あたりの留学生受け入れは、大学などの高等教育機関と比べると、極めて少人数であるということがわかる。

2. 2 高専の国際化

上述の通り、高専における留学生の受け入れはそれほど大規模なものではないが、近年そうした状況に変化の動きが見られる。

2004年、全国に55校あった高専は1つの法人としてまとめられ、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下、国立高専機構)が設立された。それ以降、高専は独立行政法人国立高等専門学校機構法により、文部科学大臣が定める5年間の中期目標に基づき、5年間の中期計画、1年間の年度計画を策定することが義務付けられており、その実績については、独立行政法人評価委員会の評価を受けなければならない。第1期(2004年度～2008年度)中期計画の後、第2期(2009年度～2013年度)中期計画が出されているが、その内容は第1期中期計画に対する評価を踏まえたものとなっているだけでなく、文部科学省中央教育審議会(2008)の答申などをベースに、新たな事項が盛り込まれている。その一つが「高専の国際化・留学生の受入拡大とそのための環境整備」である(木谷 2008)。

文部科学省中央教育審議会(2008)の答申は、ヒト・モノ・カネ・情報の流れを拡大する「グローバル戦略」の一環として、2020年の実現を目指し、戦略的に優秀な学生を獲得していくことを目標とした「留学生30万人計画」について触れ、「高等専門学校においてもこの方針の下、積極的な取組が期待される(p.29)」としている。その上で、「国立高等専門学校においては、全ての学校に学生寮が設置されているなど受入れ環境が整っており、今後留学生の受入れを飛躍的に増大させることが望まれる。そのため、例えば、アジア諸国に近い沖縄・九州にある高等専門学校を留学生受入れの拠点として整備し、受入れ推進を図ることなども一つの方法である(p.29)」としている。こうした背景から、2009年に沖縄工業高等専門学校に併設する形で、留学生交流促進センターが設立された。このセンターは全国にあるすべての高専が利用できる共同施設として設置され、外国人留学生の受け入れと日本人学生等の海外への派遣に関する支援を行うことにより、高専における国際交流の推進を図ることを目的とし、様々な事業を企画、立案、実施している(吉川・新川 2011)。留学生受け入れに関する事業例としては、年に一度留学生・国際交流実務担当者を集め、研究会を開き、報告書としてまとめる、留学生指導と国際交流活動に関する特色ある事例を各高専から集め、まとめたものを資料として配布する、外国人のための進学説明会に参加する、予備教育プログラムにおいて進路説明会を開く、外国人留学生向けのオンライン用語辞典及び英語教材を

(74)

開発する、などである。

このように、留学生交流促進センター設立をはじめとする国際化推進の動きから、今後留学生受け入れ人数の増加が予想される。そうした事態に備えるためにも、これまでの留学生教育の在り方を検討すべき時が来ていると言える。

3. 高専におけるこれまでの留学生教育

3. 1 留学生支援

伊藤 (2010a) は、マレーシア政府派遣留学生の追跡調査を行った結果、高専の予備教育プログラムを修了して高専に派遣された留学生の留年率が0～3%であり、マレーシアで行われている他の日本留学プログラムと比較しても低い値であると報告している。そしてそれが、高専における留学生の学業実績の高さを表していると結論づけている。その要因として、高専の留学生支援体制を挙げ、その特長を次の3つとしている。

① 日本人学生チューターによる常駐支援

高専の場合、大学などと違って、選択科目の幅が狭く、学科内での授業がほぼ重なる。そのため、同じ学科の学生であるチューターが授業中も常に付き添い、常駐支援することが可能である。

② 高専教員による支援

高専はクラス担任制であり、外国人留学生はクラス担任から生活・学習指導が受けられる。同時に、教科担当教員からは基礎学力の支援がある。こうして複数名の教員による支援が可能となる。

③ 学生寮での学生間ネットワークによる支援

高専には寮が完備されており、外国人留学生はほぼ全員が入寮する。寮では日本人学生の密接な先輩・後輩関係、同輩関係があり、そうした中で多くの高専生活での重要な情報共有が図られる。少人数である留学生は否応なくそうしたネットワークに組み込まれていく。

しかしながら、これら3つの特長についての異論もある。まず①に関して、外国人留学生に対し、日本人チューターを割り当てるということは、特に目新しいことではない。確かに大学などと違って、高専はカリキュラム上の特性からチューターが担当する外国人留学生と関わる機会が多い環境にあり、それが利点だと言えなくはない。一方で、春山 (1996) の開

き取り調査では、高専のチューター制度が有効に機能している場合とそうでない場合が指摘されている。特に「チューター学生は、留学生より2才以上年下なので、助言しにくい面もある(春山 1996 p.31)」点は注目に値する。

次に②について、留学生担当となった教員からの「どんな業務を、どこまで、どの程度やればよいのか明確な指針というものがなく、結局は担当者の裁量に負う所が多い(矢野 2001 p.41)」という報告がある。これは、担当となる教員によってその指導方法、内容、質が異なる可能性を示唆している。さらに矢野(2001)は、留学生担当者の資質の問題にも言及し、ホスピタリティと柔軟性を併せ持つ人物が望ましいことを述べている。

③については、「日本人の友人が多い留学生もいるが、同国人あるいは留学生同士で固まる場合も多く、特に女子はその傾向が強い(春山 1996 p.31)」という指摘がある。さらに、古本(2008)は高専における留学生の生活が大学よりも高校のものに近いことを指摘し、学習面でも生活面でも日本語のコミュニケーション能力が強く求められるだけでなく、日本人学生の「既にできあがっているコミュニティの中に、留学生自身が入り込み、適応していくスキルがある程度必要(p.2)」と述べている。その上で、そうした対人関係を円滑に運ぶための知識と具体的な技術やコツであるソーシャルスキルが留学生に不足している例を挙げ、その結果、対人不適応を起こす可能性もあると指摘している。さらに、日本人学生のデータ分析から、「郷に入れば郷に従え観」や「外国語・外国人コンプレックス」の存在が観察されたことを報告し、日本人のためのソーシャルスキル教育の必要性をも示唆する。

このように伊藤(2010a)が主張する高専の留学生支援体制の特長を見てみると、必ずしも利点であるとは言えないこと、またそれらはあくまで受け入れ人数の少なさに起因していることが考えられる。つまり、受け入れ人数が少ないために、いわゆるきめ細やかな留学生支援が可能になるということである。しかし、それは結局のところ「マンパワーに頼った(伊藤 2010a p.53)」ものであり、このように「教員個人レベルでの尽力は膨大(伊藤 2010a p.16)」であるからこそ成立する留学生支援ならば、「支援体制」と呼ぶに値する確固とした組織構成が存在するとは考えにくい。

今後、高専における国際化推進に伴う留学生受け入れ人数の増大を鑑みれば、これまでと同じやり方では困難になることが予想される。今後、何らかの体制構築が急務であると思われる。

3. 2 留学生のための日本語教育

続いて、高専における留学生教育の一つである日本語教育がどのように行われているかについて述べる。

高専では、日本人学生対応のカリキュラムの中から、国語や日本文学に代わる留学生科目

として「日本語」や「日本事情」が行なわれている（吉川・新川 2011）。文部科学省高等教育局専門教育課（2008）によれば、留学生のために「国語」「社会・歴史」などに代えて「日本語」「日本事情」などの特別な授業を開講している高専は、留学生の在籍する54校中50校にのぼる。また、特別な授業を開講していない4校については、非常勤講師による日本語課外授業を行なっている。

指導にあたるのは日本語教育を専門とする非常勤講師がほとんど（吉川・新川 2011）とされている。しかしながら、非常勤講師を採用するための財源確保が難しく、一般教科の国語・英語担当教員が指導にあたる例は多い。外国人のための日本語教育の経験を持たない教員がその指導にあたることは決して珍しいケースではないのである。

文部科学省高等教育局専門教育課（2008）によれば、留学生の日本語力について、54校中20校が「不足している」と回答している。しかし、その対策として最も多いのが「予備教育の充実（34校）」であり、「高専における指導の充実（8校）」との回答は少数派だ。これを見る限り、高専側としては留学生の日本語能力向上について何らかの対処が必要であるとしつつ、それを主に予備教育に向けている。端的に言えば、「十分に日本語能力を備えてから、入学してほしい」というのが実情であろう。

ところが、先述のとおり日本国内外で行なわれている予備教育プログラムの学習期間は限られている。さらに日本語学習だけでなく、理系科目も日本語で学ばなければならないという状況を考えると、できることにはおのずと限界がある。受け入れ側である高専が理想とする日本語能力を身につけさせるためには、学習期間が十分ではないというのが、予備教育に携わる現場の指導者の声ではないだろうか。

このように、学生の送り出し側である予備教育と受け入れ側である高専の間では、日本語教育に関して十分な連携が取られていない可能性がうかがえる。

4. 阿南高専における現状とその分析

4. 1 国際化に向けた取り組み

ここで、高専における留学生受け入れの現状を詳らかにすべく、阿南工業高等専門学校（以下、阿南高専）の例を取り上げる。1963年に設立された阿南高専は、徳島県南部の阿南市に位置しており、2011年現在、本科（機械工学科、電気電子工学科、制御情報工学科、建築システム工学科）に824名、専攻科（構造設計工学専攻、電気・制御システム工学専攻）に37名、合計861名の学生が在籍している。

阿南高専は先述した第2期中期目標のもと、国際化に向けて、2010・2011年度「国立高等専門学校機構改革推進経費採択事業」として「海外提携校との協働による交換留学生・私

費留学生受入を倍増させる高専ゲートウェイの構築－高専のグローバルキャンパス化を目指して－」を申請し、採択されている。この事業の具体的達成目標は以下のとおりである。

- ① 海外協定校との交換留学システムの確立
- ② 海外の専門学校ならびに当該国の日本語専門各校との協働事業の確立
- ③ 海外協定校に遠隔双方向通信専用の「高専ゲートウェイ」を設置
- ④ 海外学生指導メンターによる外国人及び日本人学生の留学指導システムの構築
- ⑤ 海外協定校、高専機構・留学生交流促進センター、徳島大学国際センターとの協働による私費留学生のノミネート、留学指導システムの確立
- ⑥ 本取組みを包括的に高専教育システムに取り込み、他の日本人学生の国際感覚を向上させる教育運用プログラムの構築
- ⑦ 2015年度に本科・専攻科を含めて40名程度の留学生受入を目標

(杉野 2012 p.9)

杉野(2012)はこの事業の実施後、これらの達成目標について、要となる海外協定校の増加を達成することができ、そうした協定校との協働で新しい教育プログラムを創出できたと報告している。しかし、目標がすべて達成されたわけではなく、⑤で言及されている留学生交流促進センターとの連携については「阿南高専からの距離的な問題、当該センターが設置されて日が浅いこと等もあり効果的な連携プログラムは構築できておらず今後の課題となっている(p.10)」と述べている。

4. 2 外国人留学生への日本語教育の取り組み

阿南高専における外国人留学生の受け入れは1992年に始まった。それから2011年までに合計16か国の文部科学省国費留学生を26名、マレーシア政府派遣留学生を24名受け入れている。2011年現在、外国人留学生の在籍数は第5学年に3名、第4学年に3名、第3学年に4名である。また、海外提携校からの短期留学生もおり、2011年には、2名のドイツ人留学生、4名のベトナム人留学生を受け入れている。

先述した留学指導システムの確立において、徳島大学留学生センターとの連携は両校の物理的距離が問題となり、協力体制は構築できたものの、有効的運用が難しい(杉野 2012)ことから、阿南高専は、日本語教育環境を充実させる手段として、2011年の徳島県緊急雇用創出事業に応募した。結果、日本語教育振興事業費(約370万円)を獲得し、日本語講師2名を特命講師(非常勤)として採用するに至っている(註4)(林田 2012)。

城本(2012)はこうした事業推進にあたり、「留学生への日本語教育の確立が必須の課題

(78)

(p.28)」と述べ、留学生に効果的な日本語教育の取り組みとして、表3のような授業を展開した。加えて、単位を与える本科3・4年生には前期・後期それぞれ2回定期テストを行ない、中級（本科3年生）には日本語能力試験N2レベル、上級（本科4年生）ではN1レベルのものを出题し、高得点を得たことを成果として報告している。

表3 2011年度阿南高専における外国人留学生のための日本語授業

クラス	週当たりコマ数	教育目標	主教材
初級 対象者：交換 留学生(短期)	5コマ	<ul style="list-style-type: none">・滞在する数か月の間に、日本語の文字表記、基本的な語彙文法を学び、簡単なコミュニケーションが図れる	<ul style="list-style-type: none">・基本的な語彙文法の習得と運用を目指して『みんなの日本語初級』（スリーエーネットワーク）
中級 対象者：本科 3年生	4～5コマ	<ul style="list-style-type: none">・日本語で専門の授業を理解し、試験や課題に対応できる日本語力を身につける。	<ul style="list-style-type: none">・『みんなの日本語中級』（スリーエーネットワーク）・漢字に『BASIC KANJI BOOK』（凡人社）・場面に応じた会話表現の習得に『日本語生中継中上級』（くろしお出版）・日本語能力試験対策として『にほんご500問N2-N3』（アスク出版）
上級 対象者：本科 4年生	1～2コマ	<ul style="list-style-type: none">・日本の社会や文化についても知識を深め、クラスメイトや教師、地域の人々と円滑な人間関係を形成するのに必要な日本語力を身につける。	<ul style="list-style-type: none">・日本の社会や文化に関する様々な形式のテキストを読み、意見交換で日本事情の見識を深めるために『日本への招待』（東京大学出版）・大学編入試験や研究活動に対応できる読み書き能力育成を目指して『日本語読解ワークブック』（アルク）

（城本（2012）を基に筆者が作成）

4. 3 外国人留学生への日本語教育から見える課題

阿南高専での日本語教育の取り組みについて考察していくと、2つの問題が見えてくる。

1つ目はレベルの問題である。予備教育を経て入学する留学生は通常、日本の高等教育機関での学習が可能であるとされるレベルとして、日本語能力試験N2レベルに到達できるようなカリキュラムのもと、日本語教育を受けてきている。したがって、阿南高専での取り組みでは来日して1年間は主に既習項目の復習に割くこととなる。これは単に受け入れ側の想定と、実際の学生の能力とのレベル差の問題というよりは、予備教育から高専教育へと一貫した流れがないというアーティキュレーション（連関）の問題といえる。事実、城本（2012）

も反省として「学習者の日本語力の把握や学習目標の設定、シラバスの作成や使用教科書の選定など十分に準備して臨むことができなかった (p.29)」ことを述べている。

2つ目はカリキュラムについてである。阿南高専での取り組みを見る限り、そのカリキュラムは日本語能力試験を主軸としたものとなっている。日本語能力試験は一般的な日本語能力を測る指標として有効なものであり、先行研究によって、発話能力との相関関係も明らかにされている(横山他 2002)。しかし、そうした日本語能力を測るための試験で高得点を得ることが教育目標となるようなカリキュラムにおいて、果たして高専で求められる日本語能力を身に付けることができるかについては、やや疑問である。そして、その疑問はそもそも高専で求められる日本語能力とは何かという問題へと突き当たる。

5. 高専における日本語教育の在り方

5. 1 高専における日本語教育の目標

高専で必要とされる日本語能力とは一体どのようなものか。4. では阿南高専における日本語教育の取り組みを概観するとともに、考察を加え、その課題を明らかにしたが、これは決して一つの高専における課題というわけではない。法人化され、全国で統一された国立高専機構を中心とする、全国の高専に共通した日本語教育の課題といえる。それは、高専においてこれまで行われてきた日本語教育が、その必要性も十分に議論されないまま、特に目標も掲げられずに行われてきているということに起因する課題といえるのではないだろうか。

それでは、高専における日本語教育が目標とすべきものは何か。その答えとして、予備教育プログラムで行われている日本語教育の実践が参考になる。伊藤(2010b, 2011)は高専予備教育プログラムにおける理数系教科教員と日本語教員の共同授業の実践から、日本留学を見据えた基礎学力を補完する授業と学術研究に対応する日本語力と思考力の向上を目指した授業の充実が必要であると考えた。その実践においては、以下の2つの学習指導目標が掲げられている。

① リメディアル教育

高専での授業を受けるにあたり不足している基礎学力を補完する授業

② アカデミックジャパニーズによる教育

留学生が学術研究に対応する日本語力と論理思考の向上を目的とする授業

(伊藤 2010b p.16)

こうした観点から高専における留学生教育を見ていくと、①のリメディアル教育(補完教

育)については、留学生交流促進センターが中心となって、教材開発を進めている。具体的には、各高専で作られた教材の集約・公開が行われている。また、長岡科学技術大学や東京国際大学などの大学機関との連携のもと、留学生のためにオンライン検索可能な工学用語辞典の開発にも着手している(吉川・新川 2011)。一方、②の「アカデミックジャパニーズ」についてはどうだろうか。これは広く高等教育機関で学ぶために必要とされる日本語力と理解されている。学術研究に対応できるよう、論理思考の向上をも目指すならば、予備教育プログラムだけでなく高等教育機関においても、その能力向上のための手立てを取る必要があると考えられる。しかし、高専におけるそうした日本語力の養成については議論されておらず、そもそも、高専においてどのような日本語力を身につけなければいけないかということについて共通認識がない。当然ながら、日本語教育におけるカリキュラム開発などもまったく行われていないのが現状である。

城本(2012)は「卒業後の進路も見据えたうえで留学生にとって必要な日本語力を把握する必要(p.29)」性を指摘している。予備教育プログラムが卒業後の進路、つまり高専進学を見据え、アカデミックジャパニーズによる教育を行なっているとすれば、高専の留学生のほとんどが四年制大学へと編入する現状を鑑み、高専が今度は送り出し側として、受け入れ側である大学での教育を念頭に置いた日本語教育を行なう必要がある。そして、それはアカデミックジャパニーズの習得あるいは向上を目指すものであるべきと考える。

5. 2 JF 日本語教育スタンダードの活用

高専の日本語教育の目指すべき方向性について先に述べた。次にカリキュラム構築に際しての課題であるアーティキュレーションの問題について考えてみたい。

伊藤(2011)は予備教育プログラムでの取り組みが受け入れ側である高専に十分に認識されていない現状を述べ、両者の連携の強化と教育に関する情報発信の重要性を指摘している。つまり、先述した高専の日本語教育におけるアーティキュレーションの問題の改善には、両者の密な連携と協働によるカリキュラム開発が必要であるということだ。ほとんどの学生が高専卒業後、大学3学年への編入学を希望し、進学を果たしている現状から、高専での日本語教育のカリキュラムは、予備教育から大学・大学院までを見据えたものであることが理想である。このように考えると、予備教育プログラム、高専、大学という三者協働の体制が望ましい。留学生交流促進センターが率先して行なうべきは、こうした三者協働の体制におけるカリキュラム開発ということになる。

しかし、それが容易ではないことは想像に難くない。そこで、こうしたアーティキュレーションの課題を克服する最も現実的な方策として、異なる教育機関が共通の枠組みを採用し、カリキュラムを構築するという考えがある。(Tohsaku 2012)。その一つの例として、本稿

では独立行政法人国際交流基金（英文名称:The Japan Foundation）（以下、国際交流基金）^(注5)が2010年に発表した「JF 日本語教育スタンダード 2010」（以下、JF スタンダード）（国際交流基金 2010a、2010b）を紹介する。

JF スタンダードは、欧州評議会が2001年に発表した「言語のためのヨーロッパ共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment）」に基づいて作成されており、国内外の日本語教育関係者が、日本語能力の目標基準として参照したり、コース設計や授業設計、学習評価等に活用したりすることを目的としている。その開発にあたっては、言語によるコミュニケーションを、言語能力と言語活動の関係でとらえ、一本の木（「JF スタンダードの木（図1 参照）」）で表現している。これによって、それぞれ目的の異なった学習者のためにそれぞれの重点を置くべき能力が明確になり、学習目的に応じた学習方針を組み立てることが可能となる。このJF スタンダードの木にもとづいて、日本語の熟達度を「～できる」という形式の文で示し、6つのレベル（A1、A2、B1、B2、C1、C2）に分けた。これが「Can-do」である。こうしたCan-doは、ウェブサイト上に提供されており（図2）、登録すればそれぞれの教育機関の目的に合わせた学習計画にそってCan-doを検索したり、自由に編集したり、また必要に応じて新しいCan-doを作成することもできる。こうした個々のCan-do（My Can-Do）を活用することによって、日本語の熟達度を客観的に把握したり、今後の学習の目標を明確にしたりすることができるとともに、他の人や他の機関とも目標や熟達度を共有できるようになっている。

さらに、国際交流基金（2010b）は、「Can-Do」をポートフォリオに活用することを提案している。ポートフォリオによって、学習者は日本語の熟達度を自己評価し、学習過程をふり返ることができるだけでなく、学習者が他の教育機関に移動したときに、それまでの自分の学習成果を正確に伝えることが可能になるとしている。

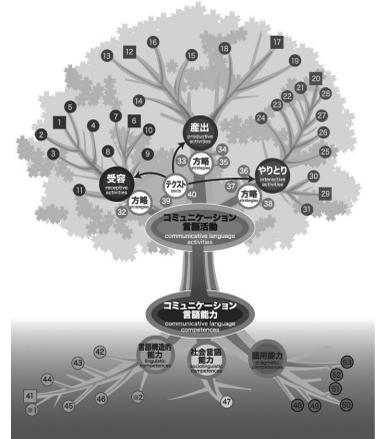


図1 JF スタンダードの木
（国際交流基金 2010 P.8）



図2 「Can-Do」 サイト^(注6)

城本（2012）は阿南高専の取り組みにおける課題として、「年度開始時に学生の日本語力を測るテストを行ない、教師と学生双方がその時点での日本語力をきちんと把握し、長期的な目標と短期的な目標の両方を双方で話し合って定める（p.29）」ことや、学生の主体的な学習を促すべく「学期前、学期中、学期後にそれぞれ学習目標とその達成度を学生自身が内省する機会を設ける（p.29）」ことを提案している。ここで述べた JF スタンドードや「Can-do」サイトの利用で、こうした課題は解決、あるいは改善の方向へと向かうと考えられる。

6. まとめ

本稿では高専における留学生支援、日本語教育を概観するとともに、阿南高専の取り組みから見えてくる、高専における留学生のための日本語教育の課題を述べた。それらは、アーティキュレーションの課題とアカデミックジャパニーズ教育の不足という2点に集約されると思われる。このような現状を踏まえ、国立高専機構は留学生交流促進センターを中心に、留学生のための日本語教育カリキュラム開発を進める必要がある。少なくとも、何らかの指針を示す時期が既に来ているのは確かである。本稿では、こうした課題を克服する一つの方策として、JF スタンドードや Can-Do サイトの活用を提案した。

今後、JF スタンドードや Can-Do サイトを利用しての授業を実践し、その考察から有効性を確かめたい。

注

- (1) 独立行政法人日本学生支援機構が行なった「外国人留学生在籍状況調査結果」を元に筆者が作成。
- (2) 1935年12月に外務省の外郭団体として創立。1979年4月に所管が文部省に移管された。2004年4月に事業統合され、独立行政法人日本学生支援機構、東京日本語教育センターとなる。
- (3) 木谷（2010）を元に筆者が作成。
- (4) 緊急雇用事業で新規雇用する労働者の雇用・就業期間には制限があり（通常1年間）、更新は基本的に不可となっている。したがって、この財源を確保するということは、同じ日本語教員を同じ形態で引き続き雇用することは不可能であることを意味する。
- (5) 1972年に特殊法人として設立され、2003年からは、外務省所管の独立行政法人となった。主に国際文化交流事業を行なっており、文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・知的交流の3つのフィールドでの事業を展開している機関。

(6) <http://jfstandard.jp/cando/top/ja/render.do>

参考文献

- Tohsaku, Y.H. (2012) J-GAP: Global Efforts to Achieve Curricular Articulation of Japanese Language Education 『日本語教育』 151、 pp.8-20.
- 伊藤恵美子 (2005) 「外国人留学生の振替科目「日本語」－日本語教育の現状と問題点－」 『鳥羽商船高等専門学校紀要』 27、 pp.65-70
- 伊藤光雅 (2010a) 「高等教育機関における効果的な留学生支援体制のモデル：国立高等専門学校（高専）での留学生支援体制を例に」 『科学教育研究』 34-1、 pp.52-54
- 伊藤光雅 (2010b) 「マレーシア高専留学生プログラムにおける政府派遣留学生への予備教育」 『平成22年留学生・国際交流担当者研究集会報告書』 pp.15-21
- 伊藤光雅 (2011) 「マレーシア高専留学プログラムでの予備教育変遷と課題・展望－25年間の高専留学プログラムでの理数科教育を例に－」 『サレジオ工業高等専門学校研究紀要』 37、 pp.1-11
- 木谷雅人 (2008) 「第2期中期目標・計画期間を迎えて」 『国立高専だより第7号』 http://www.kosen-k.go.jp/joho_kouhou.html
- 木谷雅人 (2010) 「これからの高専の留学生・国際交流」 『平成22年留学生・国際交流担当者研究集会報告書』 pp.9-13
- 国際交流基金 (2010a) 『JF日本語教育スタンダード2010』 国際交流基金
- 国際交流基金 (2010b) 『JF日本語教育スタンダード2010 利用者ガイドブック』 国際交流基金
- 小松正 (1998) 「高専留学生への日本語の作文指導」 『一関工業高等専門学校研究紀要』 33、 pp.130-146
- 城本美佳 (2012) 「留学生に効果的な日本語教育の取り組み」 『海外提携校との協働による交換留学生・私費留学生受入を倍増させる高専ゲートウェイの構築－高専のグローバルキャンパス化を目指して－平成22・23年度成果報告書』 pp.28-29
- 杉野隆三郎 (2012) 「海外提携校との協働による交換留学生・私費留学生受入を倍増させる高専ゲートウェイの構築－高専のグローバルキャンパス化を目指して－」 『海外提携校との協働による交換留学生・私費留学生受入を倍増させる高専ゲートウェイの構築－高専のグローバルキャンパス化を目指して－平成22・23年度成果報告書』 pp.8-13
- 武田里子 (2006) 「日本の留学生政策の歴史的推移－対外援助から地球市民形成へ－」 『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』 7、 pp.77-88

- 秦靖子・増谷祐美 (2010) 「東京日本語教育センターにおける国費高専進学予定者に対する予備教育について」『平成 22 年留学生・国際交流担当者研究集会報告書』 pp.23-41
- 林田栄治 (2012) 「阿南高専の国際交流の取り組みについて」『海外提携校との協働による交換留学生・私費留学生受入を倍増させる高専ゲートウェイの構築－高専のグローバルキャンパス化を目指して－平成 22・23 年度成果報告書』 pp.1-7
- 春山志郎 (1996) 「高等専門学校に留學生について－日工教マレイシア留學生懇談会の記録を交えて－」『工学教育』 44 (6)、pp.29-32
- 福田昌准・大倉寿夫 (2005) 「津山高専と留學生」『津山高専紀要』 47、pp.89-92
- 古本裕美 (2007) 「相互理解の構築とメタ認知的活動の促進を目指した授業実践－高等専門学校における日本語課外補講での試み－」『日本語教育実践研究フォーラム報告』
<http://www.nkg.or.jp/kenkyu/Forumhoukoku/furumoto.pdf>
- 古本裕美 (2008) 「留學生の対人関係に関する認識とスキルの変容過程」『日本語教育実践研究フォーラム報告』
<http://www.nkg.or.jp/kenkyu/Forumhoukoku/2008furumoto.pdf>
- 文部科学省高等教育局専門教育課 (2008) 「高等専門学校における外国人留學生の受入れについて」『中央教育審議会大学分科会高等専門学校特別委員会 (第 9 回) 資料 8』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/016/gijiroku/08022902/002.pdf
- 文部科学省中央教育審議会 (2008) 『高等専門学校教育の充実について－ものづくり技術力の継承・発展とイノベーションの創出を目指して－ (答申)』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217069.htm
- 矢野正孝 (2001) 「北九州高専における外国人留學生受入れの現状と課題」『高等専門学校の教育と研究』 6-2、pp.37-42
- 横山紀子・木田真理・久保田美子 (2002) 「日本語能力試験と OPI による運用力分析－言語知識と運用力との関係を探る－」『日本語教育』 113、pp.43-52
- 吉川友子・新川智清 (2011) 「国立高専における留學生受入れの現状と今後の課題」『留学交流』 5、pp.1-9

(もり ゆうき・マラヤ大学予備教育部)
(さかた ひろし・徳島大学国際センター)